



第45期 中間事業報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで



小松ウオール
KOMATSU WALL

[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、安定配当を継続することと、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましても、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気回復までの期間について長期化の予想もあり、設備投資意欲の減衰傾向が継続し、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充に努め、47都道府県に1拠点以上の営業拠点を設置し、エンドユーザーに直結した販売体制の構築に取り組んでまいります。
- ②生産体制の充実を図り、生産性向上を強化してまいります。
- ③今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制を一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

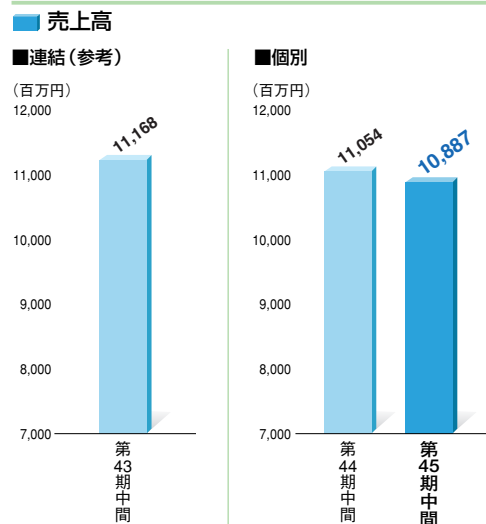
1. 経営成績

1 当中間期の概況

当中間期における国内経済は、東日本大震災による国内経済の停滞は回復基調にあるものの、電力供給不足問題や風評被害、円高・株安等の影響による市場の低迷が続いており、先行きは不透明な状況となっております。

間仕切業界におきましては、民間設備投資の抑制が続く一方、都内を中心とする建設需要が緩やかに回復してまいりました。

このような情勢のなかで、当社は業務の効率化を進めるとともに、お客様重視の営業活動を展開し、設計指定活動をさらに推進して、新規優良顧客の開拓、休眠顧客の掘り起こしに注力した受注活動を行ってまいりました。また、一部組織の改編による生産体制の見直しを行い、徹底した原価低減に努めてまいりました。

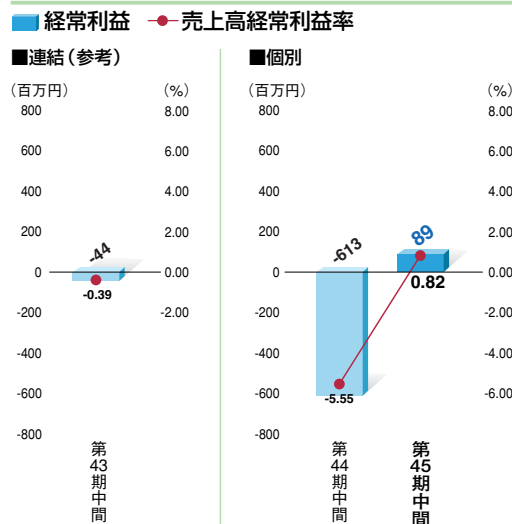


当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結の売上高をご参考までに掲載させていただいております。

営業の概況

これらの結果、当中間期につきましては、官公庁向けは公共事業削減の影響が大きく、学校・体育施設等の文教施設の需要が回復しない一方、民間向けは都内を中心に事務所・オフィスビルでの需要が回復し、また、工場・生産施設においても需要は堅調に伸びました。品目別売上高では、主要品目の可動間仕切が前年同期比11.1%増加し36億77百万円と好調に推移した結果、全体として売上高は前年同期並みの108億87百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

利益面については、昨年の夏以降コスト削減等に努めてきました結果、売上総利益率が前年同期比7.2ポイント改善しました。また、販売費及び一般管理費についても抑制に努め、営業利益は前年同期より7億64百万円改善され80百万円の黒字に回復し、経常利益は89百万円（前年同期比7億2百万円改善）、中間純利益は4百万円（同96.2%減）となりました。



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結の経常利益、売上高経常利益率をご参考までに掲載させていただきます。

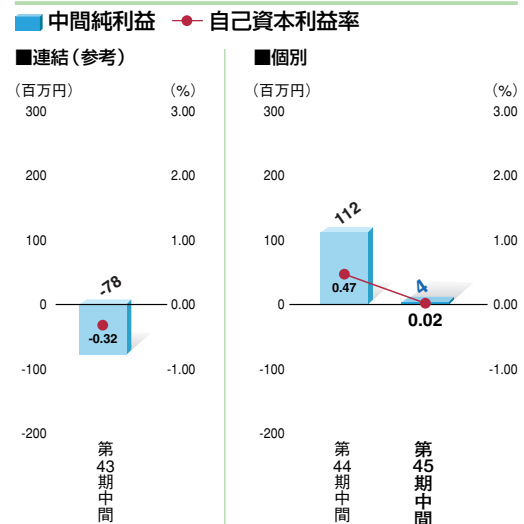
2 配当金の状況

当中間期の配当につきましては、10月20日開催の取締役会におきまして、1株当たり13円00銭と決めさせていただきました。

3 通期の見通し

通期の国内経済につきましては、各種の政策効果等を背景に景気が持ち直していくことが期待されるものの、急速な円高の進行とデフレの影響や雇用悪化懸念により、景気の回復力は弱く推移するものと予想しております。

間仕切業界におきましても、企業収益の改善に伴う設備投資意欲の回復が見られるものの、依然として販売競争は激しさを増しており、今後も厳しい状況が継続するものと思われます。



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結の中間純利益、自己資本利益率をご参考までに掲載させていただきます。

営業の概況

このような状況下において、当社は、「設計指定活動」による受注活動と新規優良顧客の開拓を積極的に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化を図り、永年培った間仕切のノウハウを提供することで、受注強化を図ってまいります。また、益々進む少子高齢化社会を背景に今後も引き続き需要が見込まれる学校・病院・医療施設向けの可動間仕切、軽量ドア、トイレブース製品の拡販に努めてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としましては、売上高は前期比5.4%増の270億円、営業利益は5億円（前期比10億22百万円改善）、経常利益は5億500万円（同9億85百万円改善）を見込み、当期純利益は2億60百万円（同2億90百万円改善）を見込んでおります。

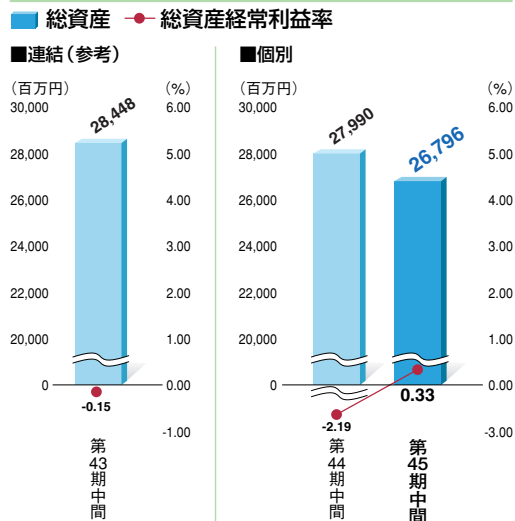
2. 財政状態

1 資産、負債、純資産の状況

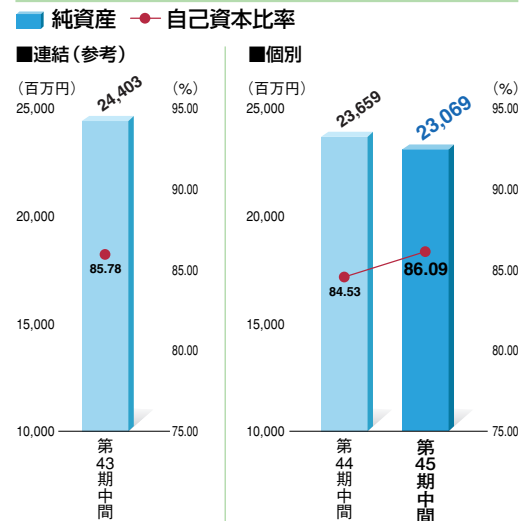
当中間期末の財政状態は、総資産は267億96百万円となり、前事業年度末に比べて7億73百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は162億51百万円となり、前事業年度末と比較して6億28百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の25億92百万円等の増加と、受取手形及び売掛金の32億26百万円等の減少であります。固定資産は105億44百万円となり、前事業年度末と比較して1億45百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産1億46百万円の減少等であります。

負債の部では、流動負債は23億12百万円となり、前事業年度末と比較して6億24百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金の5億90百万円、その他に含まれる未払金



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結の総資産、総資産経常利益率をご参考までに掲載させていただきます。



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結の純資産、自己資本比率をご参考までに掲載させていただきます。

営業の概況

の88百万円の減少等であります。固定負債は、14億14百万円となり、前事業年度末と比較して14百万円の減少となりました。

純資産の部では、230億69百万円となり、前事業年度末と比較して1億33百万円の減少となりました。これは利益剰余金等の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は86.1%となりました。

2 キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、60億59百万円（前年中間期は35億59百万円）となり、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は29億1百万円（前年中間期は1億11百万円の増加）となりました。これは主に、売上

債権の減少額32億50百万円等による増加と、仕入債務の減少額5億90百万円等の減少によるものであります。

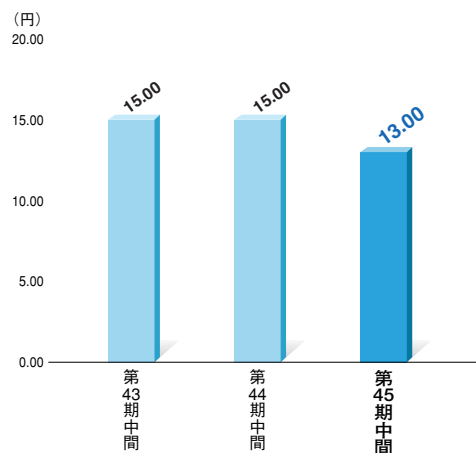
② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、6億73百万円（前年中間期は1億53百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻と預入に伴う純支出5億円、有形固定資産の取得による1億16百万円の支出等によるものであります。

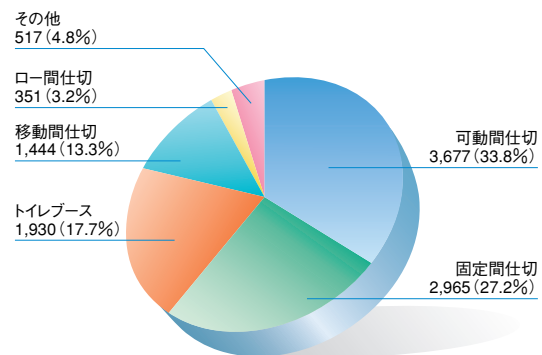
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億35百万円（前年中間期は1億59百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額によるものであります。

1 株当たり中間配当金



品目別売上高構成比 (単位:百万円)



財務諸表

中間貸借対照表

■連結(参考)

(単位：百万円)

科目	第43期中間 (平成21年 9月30日現在)	科目	第43期中間 (平成21年 9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,502	流動負債	2,684
現金及び預金	9,299	買掛金	1,115
受取手形及び売掛金	6,573	未払法人税等	46
製品	95	賞与引当金	496
仕掛品	139	その他	1,026
未成工事	761	固定負債	1,359
原材料及び貯蔵品	192	退職給付引当金	1,092
その他	504	役員退職慰労引当金	250
貸倒引当金	△ 63	その他	17
固定資産	10,946	負債合計	4,044
有形固定資産	6,853	(純資産の部)	
建物及び構築物	5,469	株主資本	24,392
土地	3,636	資本金	3,099
その他	3,649	資本剰余金	3,031
減価償却累計額	△ 5,902	利益剰余金	18,722
無形固定資産	408	自己株式	△ 461
投資その他の資産	3,684	評価・換算差額等	11
保険積立金	2,448	その他有価証券評価差額金	11
その他	1,405		
貸倒引当金	△ 169	純資産合計	24,403
資産合計	28,448	負債・純資産合計	28,448

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■個別

(単位：百万円)

科目	第44期中間 (平成22年 9月30日現在)	第45期中間 (平成23年 9月30日現在)	科目	第44期中間 (平成22年 9月30日現在)	第45期中間 (平成23年 9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,960	16,251	流動負債	2,919	2,312
現金及び預金	7,759	8,059	買掛金	1,546	1,159
受取手形及び売掛金	8,070	7,297	未払法人税等	37	42
有価証券	5	—	賞与引当金	361	392
製品	83	112	その他	973	717
仕掛品	181	157	固定負債	1,411	1,414
原材料及び貯蔵品	230	240	退職給付引当金	1,180	1,182
その他	694	456	役員退職慰労引当金	211	211
貸倒引当金	△ 65	△ 71	その他	19	19
固定資産	11,030	10,544	負債合計	4,330	3,726
有形固定資産	7,510	7,041	(純資産の部)		
建物及び構築物	5,448	5,361	株主資本	23,669	23,093
機械装置及び運搬具	3,598	3,654	資本金	3,099	3,099
土地	3,631	3,631	資本剰余金	3,031	3,031
その他	862	806	利益剰余金	17,999	17,567
減価償却累計額	△ 6,030	△ 6,413	自己株式	△ 461	△ 605
無形固定資産	435	411	評価・換算差額等	△ 9	△ 24
投資その他の資産	3,084	3,091	その他有価証券評価差額金	△ 9	△ 24
保険積立金	2,010	2,013			
その他	1,223	1,259			
貸倒引当金	△ 149	△ 181	純資産合計	23,659	23,069
資産合計	27,990	26,796	負債・純資産合計	27,990	26,796

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結貸借対照表をご参考までに掲載させていただきます。

財務諸表

中間損益計算書

■連結(参考)

(単位：百万円)

科目	第43期中間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,168
売上原価	8,053
売上総利益	3,114
販売費及び一般管理費	3,299
営業損失(△)	△184
営業外収益	150
受取利息	14
受取配当金	3
受取保険金	120
その他	11
営業外費用	10
売上割引	10
経常損失(△)	△44
特別利益	1
固定資産売却益	1
特別損失	7
固定資産除売却損	7
税金等調整前中間純損失(△)	△51
法人税、住民税及び事業税	38
法人税等調整額	△11
中間純損失(△)	△78

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■個別

(単位：百万円)

科目	第44期中間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	第45期中間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,054	10,887
売上原価	8,719	7,808
売上総利益	2,335	3,079
販売費及び一般管理費	3,019	2,998
営業利益又は営業損失(△)	△684	80
営業外収益	78	19
受取利息	8	1
受取配当金	3	3
受取保険金	50	0
その他	15	13
営業外費用	6	10
売上割引	6	10
経常利益又は経常損失(△)	△613	89
特別利益	562	0
固定資産売却益	0	0
抱合せ株式消滅差益	562	—
特別損失	48	8
固定資産除売却損	21	8
減損損失	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)	△99	80
法人税、住民税及び事業税	23	30
法人税等調整額	△235	45
中間純利益	112	4

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結損益計算書をご参考までに掲載させていただいております。

財務諸表

中間キャッシュ・フロー計算書

■連結(参考)

(単位:百万円)

科目	第43期中間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△ 51
減価償却費	244
貸倒引当金の増減額(△:減少)	93
受取利息及び受取配当金	△ 18
売上債権の増減額(△:増加)	1,886
たな卸資産の増減額(△:増加)	413
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 379
退職給付引当金の増減額(△:減少)	75
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	△ 84
その他(純額)	△ 410
小計	1,769
利息及び配当金の受取額	7
法人税等の支払額	△ 73
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,200
定期預金の払戻による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 190
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 113
投資有価証券の売却による収入	—
保険積立金の払戻による収入	865
その他(純額)	△ 116
投資活動によるキャッシュ・フロー	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 0
自己株式の売却による収入	—
配当金の支払額	△ 190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	1,760
現金及び現金同等物の期首残高	3,138
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,899

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■個別

(単位:百万円)

科目	第44期中間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	第45期中間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△ 99	80
減価償却費	273	335
減損損失	14	—
貸倒引当金の増減額(△:減少)	8	△ 61
受取利息及び受取配当金	△ 11	△ 5
抱合せ株式消滅差損益(△:益)	△ 562	—
売上債権の増減額(△:増加)	692	3,250
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 94	△ 27
仕入債務の増減額(△:減少)	12	△ 590
退職給付引当金の増減額(△:減少)	21	△ 14
その他(純額)	△ 295	△ 50
小計	△ 40	2,914
利息及び配当金の受取額	12	5
法人税等の支払額	△ 27	△ 21
法人税等の還付額	167	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	2,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 3,000	△ 2,000
定期預金の払戻による収入	2,800	1,500
有形固定資産の取得による支出	△ 598	△ 116
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△ 79	△ 43
有価証券の償還による収入	300	—
投資有価証券の償還による収入	—	4
保険積立金の払戻による収入	455	—
その他(純額)	△ 32	△ 19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153	△ 673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 0	—
配当金の支払額	△ 159	△ 135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159	△ 135
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	△ 200	2,092
現金及び現金同等物の期首残高	3,420	3,966
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	339	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,559	6,059

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

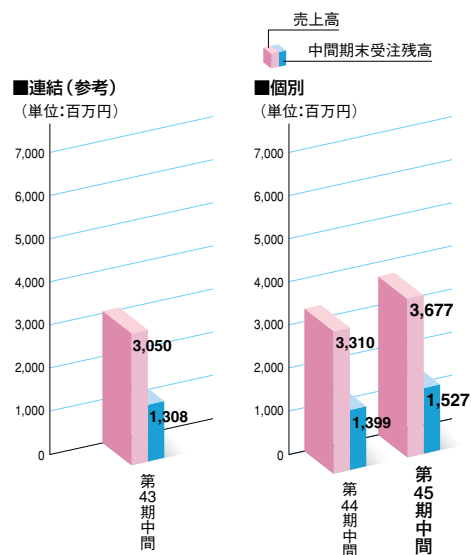
2. 当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結キャッシュ・フロー計算書をご参考までに掲載させていただきます。

可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ



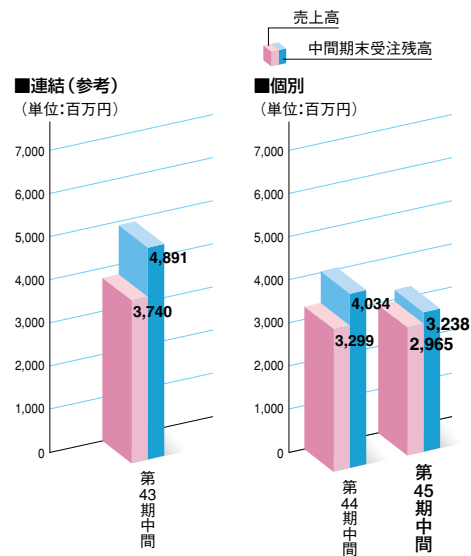
当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結の売上高、中間期末受注残高をご参考までに掲載させていただいております。

固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カムドア



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結の売上高、中間期末受注残高をご参考までに掲載させていただいております。

トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。

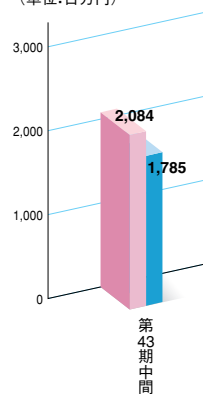


サニティブース

売上高
■ 中間期末受注残高

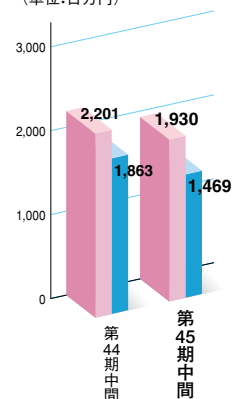
■ 連結 (参考)

(単位:百万円)



■ 個別

(単位:百万円)



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結の売上高、中間期末受注残高をご参考までに掲載させていただいております。

移動間仕切

ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。

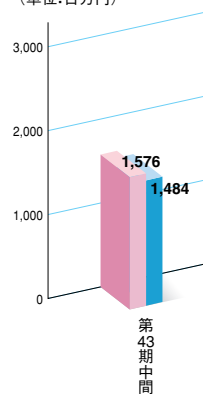


小松ランニング

売上高
■ 中間期末受注残高

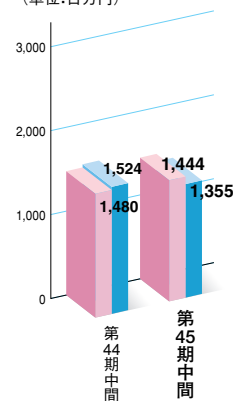
■ 連結 (参考)

(単位:百万円)



■ 個別

(単位:百万円)



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結の売上高、中間期末受注残高をご参考までに掲載させていただいております。

□一貫仕切

主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。

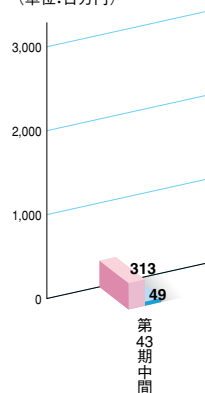


モールシステム

売上高
■ 中間期末受注残高

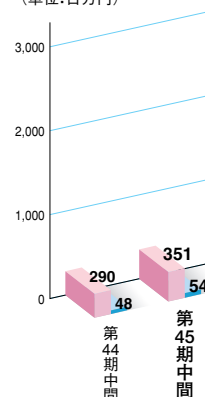
■ 連結(参考)

(単位:百万円)



■ 個別

(単位:百万円)



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結の売上高、中間期末受注残高をご参考までに掲載させていただいております。

その他

主に、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。

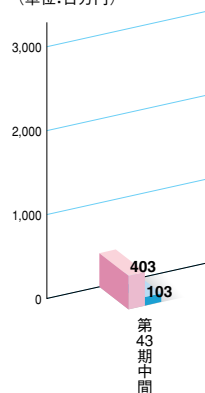


サーフィスウォール

売上高
■ 中間期末受注残高

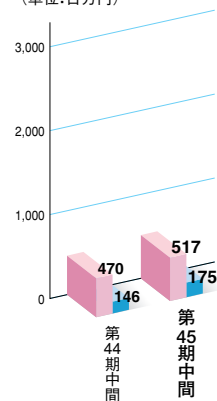
■ 連結(参考)

(単位:百万円)



■ 個別

(単位:百万円)



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結の売上高、中間期末受注残高をご参考までに掲載させていただいております。

発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	13,388名
株主1人当たり平均持株数	814株

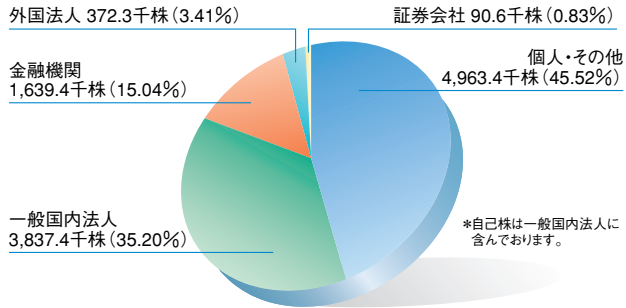
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	16.64
加納株式会社	701,849	6.75
株式会社 北國銀行	442,280	4.25
小松ウオール工業従業員持株会	268,240	2.58
有限会社 マルヨ	228,000	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	165,100	1.59
加納 裕	157,712	1.52
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	154,300	1.48
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	153,250	1.47

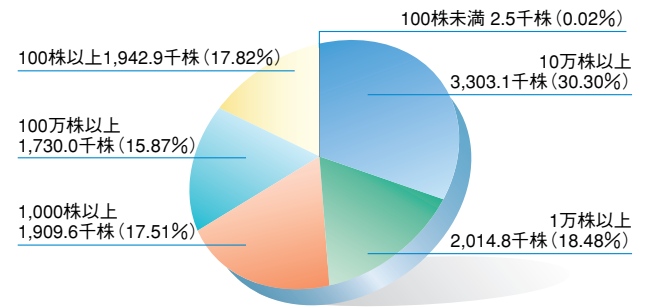
(注) 1. 持株比率は自己株式(505,361株)を控除して計算しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

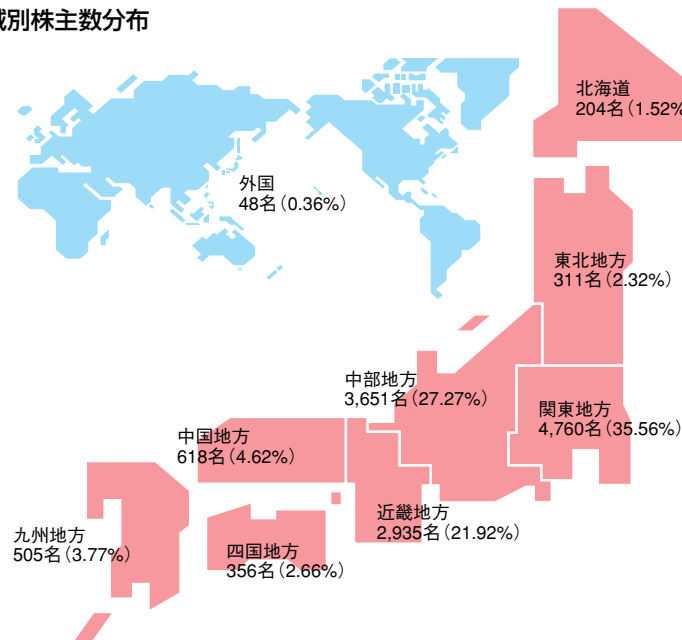
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウォール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

設立 昭和43年1月22日

資本金 3,099,945,552円

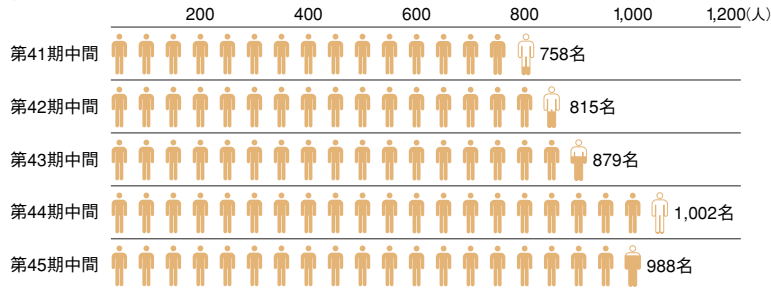
事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、
販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

役員	代表取締役社長	加納裕
	取締役	牛島覚
	取締役	吉岡雄
	取締役	木戸義朗
	取締役	鈴木裕文
	取締役	本彦義夫
	常勤監査役	山本孝三
	監査役	林他喜男
	監査役	山口徹

従業員数 988名

(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計40名)は含まれておりません。

従業員の状況



本社社屋

事業所

本社・工場

本第	一	工	社	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第	二	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
第	三	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
				〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)

支店・営業所

札幌	支店	〒063-0850	札幌市西区八軒十条西10丁目1-30	☎(011)611-5122(代)
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
新潟	支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
東京	第一支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2351(代)
東京	第二支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2951(代)
横浜	支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
名古屋	支店	〒399-0034	松本市野満東一丁目16-22	☎(0263)26-8731(代)
名古屋	支店	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
京都	支店	〒600-8357	京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075)352-4711(代)
大阪	第一支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイヤビル3F	☎(06)6447-0971(代)
大阪	第二支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイヤビル3F	☎(06)6447-9261(代)
広島	支店	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
四国	支店	〒760-0078	高松市今里町二丁目12-7	☎(087)834-6011(代)
福岡	支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)
青森	営業所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
盛岡	営業所	〒020-0816	盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
福島	営業所	〒963-0111	郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
前橋	営業所	〒371-0831	前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
宇都宮	営業所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
水戸	営業所	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
さいたま	営業所	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
千葉	営業所	〒262-0013	千葉市花見川区禰橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
東京	OS営業所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2961(代)
東京	第二営業所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-5571(代)
王子	営業所	〒192-0024	八王子市宇津木町593-1	☎(042)639-7711(代)
八川	営業所	〒212-0053	川崎市幸区下平間130 サンガーレンビル1F	☎(044)543-6851(代)
山梨	営業所	〒400-0851	甲府市住吉四丁目23-6	☎(055)223-5811(代)
浜松	営業所	〒435-0036	浜松市南区渡瀬町304-1	☎(053)411-8131(代)
岐阜	営業所	〒500-8357	岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
三重	営業所	〒514-0832	津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
滋賀	営業所	〒520-2361	野洲市北野一丁目5-10 リ・プレイスⅡ3F	☎(077)518-0701(代)
和歌山	営業所	〒640-8341	和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
奈良	営業所	〒630-8113	奈良市法蓮町986-2	☎(0742)26-5751(代)
神戸	営業所	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
岡山	営業所	〒700-0952	岡山市北区平田101-102	☎(086)243-7581(代)
高松	営業所	〒760-0078	高松市今里町二丁目12-7	☎(087)834-6011(代)
松山	営業所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
九州	営業所	〒802-0979	北九州市小倉南区徳力新町二丁目9-20	☎(093)965-2311(代)
熊本	営業所	〒861-8005	熊本市龍田陣内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)
宮崎	営業所	〒880-0032	宮崎市霧島五丁目43-1	☎(0985)24-0551(代)
鹿児島	営業所	〒891-0115	鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)

施工部門

東日本	統括課	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町三丁目6-2	☎(03)3878-5591(代)
西日本	統括課	〒564-0014	吹田市吹東町67-1	☎(06)4860-9311(代)
東北九州	統括課	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2551(代)
さいたま	サービスセンター	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)662-2131(代)
横浜	サービスセンター	〒222-0036	横浜市港北区小机町1911	☎(045)475-3931(代)
名古屋	サービスセンター	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6821(代)
京都	サービスセンター	〒612-8414	京都市伏見区竹田段川原町245	☎(075)645-1047(代)
南大阪	サービスセンター	〒587-0002	堺市美原区黒山784-2	☎(072)361-5811(代)
神戸	サービスセンター	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-4646(代)
広島	サービスセンター	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-5771(代)
福岡	サービスセンター	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8591(代)

新製品紹介

●マイティ-Lux70 (平成23年4月発売開始)

マイティ-Lux70は、W構造により断熱性、遮音性に優れた可動間仕切です。
国土交通大臣認定の不燃材料を使用しており、オフィス、病院、学校や公共施設等オールラウンドに対応します。



●マイティ-Lux80SP (平成23年10月発売開始)

マイティ-Lux80SPは、不燃材料を使用したW構造の学校用可動間仕切です。
永年の実績とノウハウが、安全・安心で多彩な学校空間を実現します。



株式についてのご案内（株主メモ）

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告（<http://www.komatsuwall.co.jp>）
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

